

(1日目) 11月7日(水)
午前の部「新しいアジアと日米同盟」

基調講演

佐藤 茂樹 衆議院議員

皆様、おはようございます。只今、ご紹介にあずかりました衆議院議員の佐藤茂樹でございます。超党派の「安全保障議員協議会」の事務総長をさせて頂いております。所属政党は連立与党の一員である「公明党」で、党の外交安全保障調査会事務局長をしております。

第10回日米安全保障戦略会議で、「新しいアジアと日米同盟」とのテーマで、私の所感の一端を述べさせて頂くことを光栄に存じます。

(補給支援特措法案について)

まず、冒頭に申し上げたいことは、テロ対策特別措置法が11月1日に期限切れとなり、インド洋で6年間続けてきた海上自衛隊による補給活動が打ち切れ撤収せざるを得ない結果になったことは、本当に残念であります。これまで厳しい勤務環境の下で、高い士気と練度で、着実にかつ整然と補給活動等を実施してきた自衛官諸君に対し、その労をねぎらいたいと思います。

私は、与党の「テロ対策特別措置法プロジェクトチーム」の一員として、現在、特別委員会で審議されている補給支援特別措置法案(いわゆるテロ新法)作成の議論にかかわらせて頂きました。この問題は、我が国の国際社会における役割をどのように考え、どのように果たしていくのかという、非常に大きなテーマが議論になっています。私共は、国際社会が引き続き「テロとの闘い」に一致して取り組んでいる中、我が国としても、国際社会の責任ある一員として「テロとの闘い」に積極的かつ主体的に寄与していくことが重要であると考えます。国民の皆様のご理解とご協力の下に、補給活動を可能な限り早期に再開できますよう、この国会で最大の焦点となっている補給支援特措法案の速やかな成立に向けて全力を尽くしてまいりたいと思います。

(日米首脳会談と日米同盟)

さて、各論は、本日の午後以降の日程で、各テーマに沿って議論されると伺っておりますので、総論的な話をさせて頂きます。

第1に、これからの日程で、日米関係、日米同盟にとって大事であり、注目しなければいけないのは、11月中旬にも予定されていると報道されている「日米首脳会談」です。ブッシュ大統領と福田首相との間で行なわれる初めての会談であります。

2003年5月の日米首脳会談は、当時、ブッシュ大統領と小泉首相の間で行なわれ、日米両国は、グローバルな課題への取組について国際社会と協力しつつ連携を強化することなど、いわゆる『世界の中の日米同盟』を強化していくことで意見が一致しました。具体的には、テロとの闘い、イラク人道復興支援、インドネシア・スマトラ沖地震やインド洋津波災害への支援など、国際的な活動における日米協力が進展し、日米の同盟関係は「史上最良」と形容される蜜月期を迎えました。

昨年11月に、ブッシュ大統領と安倍首相との間で初めて行なわれた日米首脳会談では、『世界とアジアのための日米同盟』との方針の下、日米両首脳が国際社会の諸課題に立ち向かっていくことが確認されました。

ご案内の通り、日米両国は2002年12月の日米安全保障協議委員会(2+2)以来、安全保障面での日米同盟の将来に関する日米協議に取り組んでまいりました。その協議の結果、2005年2月には、第1段階の「共通戦略目標」、2005年10月には第2段階の「日米の役割・任務・能力」、そして2006年(昨年)5月には、

第3段階の「在日米軍などの兵力態勢の再編」について具体的な方向性が示されました。今度の日米首脳会議では、インド洋での補給活動という各論の問題と共に、これらの日米協議の結果を踏まえながら、「小泉－ブッシュ」間の『世界の中の日米同盟』、「安倍－ブッシュ」間の『世界とアジアのための日米同盟』に続いて、「福田－ブッシュ」間で、両国がお互いに外交・内政面で困難な課題を抱える中で、どのような「日米同盟」のあり方を協議されるのか、という意味で、私は注目しております。

（アメリカの世界戦略と日米同盟の役割の拡大）

第2に、日米同盟の役割の拡大、中身の変質について、日本として認識を新たにし、とらえ直し、日本がどこまでどういう役割を果たしていくのかということを考えていかなければならないと思います。私は、小泉政権時代に『世界の中の日米同盟』の強化が、首脳会談で合意された時に、日本の中で、政府においても国会においても、もう少し、詰っこんだ精緻な議論がなされるべきであったと、今でも思っております。言うまでもなく、日米同盟の根幹をなす条約は、日米安全保障条約であり、日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制は、わが国防衛の柱となっています。日米安保条約第5条では、我が国に対する武力攻撃があった場合、日米両国が共同して対処することを定めています。しかし、最近では、日米安保条約で想定する事態とは全然違う事態、例えば、スマトラ沖での災害救助に日米で取り組む、あるいは地震・台風などの自然災害に取り組む、あるいはイスラム過激派等のテロに対してどんな協力をするか、あるいは鳥インフルエンザ・SARSのような感染症の疾患にどう対策をするか等々、厳密な意味では日米安保条約の範囲外の問題と申しますか、性格を異にする問題が、日米同盟の協力関係として議題にのぼることが多くなっています。

従来の日米安保条約に閉じこもった日米同盟というものではなく、同盟というものをゆっくりと変えつつあって、アジア太平洋ならびにグローバルな国際社会全体の平和と安定のために日米同盟をどのように働かせ、機能させ、日米の役割をどのように分担するのかという議論を日米間で行なってきたと見ております。これは、アメリカの側から言うと、日米同盟がゆっくりとアメリカの世界戦略の中で変質を遂げつつある転換期にあるとも言えます。日米同盟というものを、日米安保条約にこだわるのではなくて、もう少し広い意味での役割分担に日本をゆっくりと導く、そういう働きかけをアメリカ側がしているともいえます。日本としては、日米同盟というものがアメリカの世界戦略の中でいったいどこに行き着くのか、将来像はどうなるのか、アメリカが日本に期待していることは一体何なのかということ、正確に認識した上で、日本の国益にそって、どのような原則・基準にのっとって、日本がどこまでの範囲でどういう協力をし、役割を果たすべきなのかを真剣に検討しなければならないと考えます。

（「日米同盟」の将来像）

第3に、本日のテーマである「新しいアジアと日米同盟」にも関連し、今、述べましたようなアメリカの考える「日米同盟」の将来像を知る上で、参考になるのが、本年2月にアメリカのリチャード・L・アーミテージ（シンクタンク「アーミテージ財団」代表、元国務副長官）、ジョセフ・S・ナイ（ハーバード大学特別功労教授、元国務、国防次官補）両氏が執筆し、発表された『日米同盟――2020年のアジアを正しく方向付けるために（2020年に向けてアジアを正しく導く）』（アーミテージ・レポートⅡ）という報告書です。このレポートがすべてアメリカの考え方を正しく反映していると言い切れない部分もあるでしょうし、賛否両論もあると思います。

しかし、私が注目している点は、2000年に発表した前回のレポート（アーミテージ・レポートⅠ）同様に、執筆者以外にも、10数名に及ぶ超党派の日米関係および外交・安全保障問題の専門家グループが報告書作成の基盤となる議論に参加しておられること、また、前回のレポートは、2001年に発足したブッシュ政権の対日政

策の「青写真」としての役割を果たすこととなり、その後の日米同盟強化に大きく寄与したと言われている点です。

同報告書が検討の対象としているのは「2020年のアジア」という中期的将来であるため、将来的ビジョンを示すことに力点が置かれています。この報告書では、東アジア情勢について包括的な分析を行っており、特に、中国とインドの台頭に大きな注意を喚起しながら、対中対策の柱としては、中国が、いわゆる「責任ある利害共有者 (responsible stakeholder)」になるよう方途を示すべきである、と述べるなど、興味深い内容になっています。

しかし、本日は時間の都合上、「日米同盟」の将来像に関する部分にしぼって取り上げさせて頂きたいと思います。

『序論』の中で、「米国の将来は、2020年の新しいアジアとの堅固でダイナミックな友好関係を必要としている。そして日米同盟は、引き続きアジアにおける米国の地位の礎石であり続ける。」とあり、2020年においても、日米同盟がアジアにおける米国の地位の礎石であり続けると言い切っておられます。全編を通じて感じられるのは、過去数年間に築かれた日米両国の同盟関係に対する揺るぎのない信頼感です。

そして、「日米同盟」の将来像について述べた部分としては、『米国と日本 同盟を正しく方向づけるために』の中で、「この同盟は、米国のアジア戦略の中核にとどまり続けることができるし、そうすべきである。この戦略の成功の鍵は、この同盟自体が、共通の脅威に基づく排他的な同盟から、共通の利害と価値に基づくより開かれた包括的な同盟へと進化（発展）し続けることにある。」と述べています。私はこの、「同盟自体が、共通の脅威に基づく排他的な同盟から、共通の利害と価値に基づくより開かれた包括的な同盟へと進化し続ける」、それが「戦略の成功の鍵」である、という表現の中に、アメリカの描く日米同盟の将来像が示されているのではないかと考えます。即ち、日米同盟を基軸にして、あくまで日米同盟の根幹を揺らがすことなく、日米と利害と価値観を共有できる国、そういう国を多国間の枠組みの中に入れて、日米同盟を発展させていくということが、アメリカの描く日米同盟の将来像なのではないかと思えます。言いかえると、日米同盟を土台にして、アジア太平洋地域に、利害と価値観を共有できる国々のネットワークを広げようとする強い意欲が伺えるのが、「アーミテージ・レポートⅡ」の「日米同盟」の将来像であると思えます。

このようなアメリカ側の描く「日米同盟」の将来像は、アメリカの世界戦略を踏まえて、検討されてきたものだと思います。それに対して、同盟国である日本が、どこまでの範囲でどの程度おつきあいをし、どういう協力をしていくのか、またどういう役割を果たすのか、ということを検討しなければなりません。

日本の政治家の中には、アメリカの描く「日米同盟」の将来像を単純に鏡写しにしたような、「自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった普遍的価値を他の国々と共有し、広めていくための外交というもの」を主張される方々もおられます。私は、もちろん「日米同盟」を基軸にしながらも、もう少し日本ならではの、柔軟な、様々な選択肢をもった外交安全保障戦略、具体的には「日米同盟」と「アジアの多様性を重視した外交」と「国連をはじめとした国際協調」の3つのバランスをとった日本独自の国家戦略また外交安全保障戦略があるべきであり、それを構築した上で、それにのっかって「日米同盟」というものをどのように機能させ、どこまでアメリカに協力できるのかとか、どういう役割を日本が果たすのかということ、を検討すべきであると考えております。

すなわち、同盟国アメリカの意向を重視しながらも、日本は、日本の国家戦略に基づいた「日米同盟」の位置付け方や活用の仕方、機能のさせ方というものを議論すべきであると申し上げ、私の「新しいアジアと日米同盟」とのテーマでの基調のお話とさせていただきます。ご清聴頂きありがとうございます。